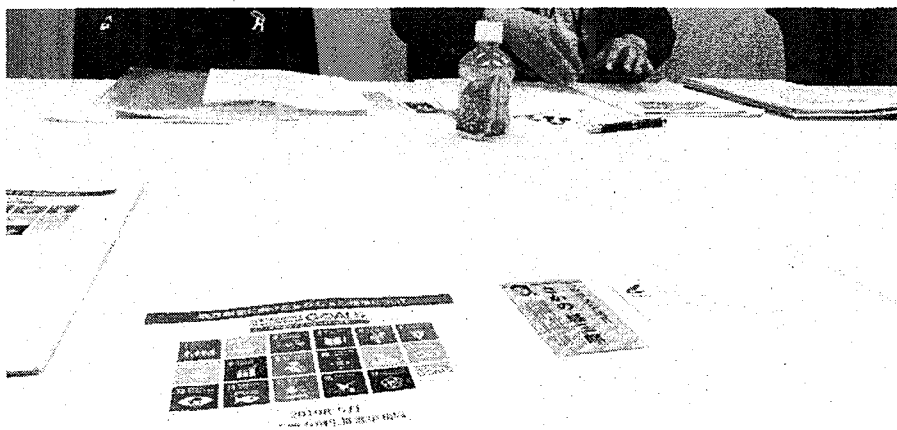
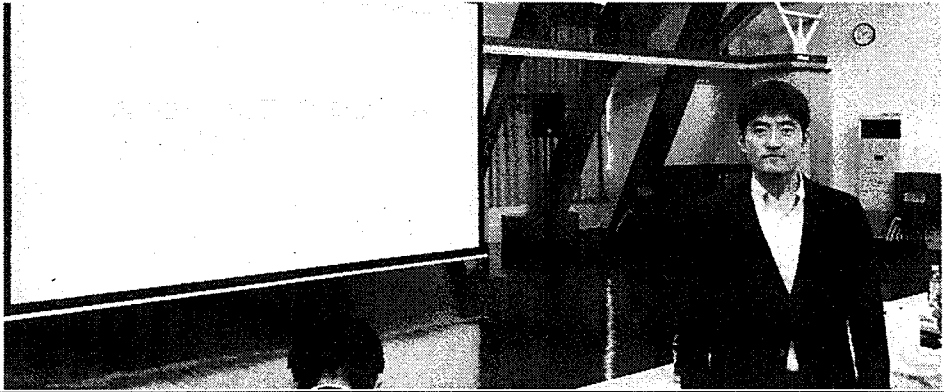


政務活動報告書

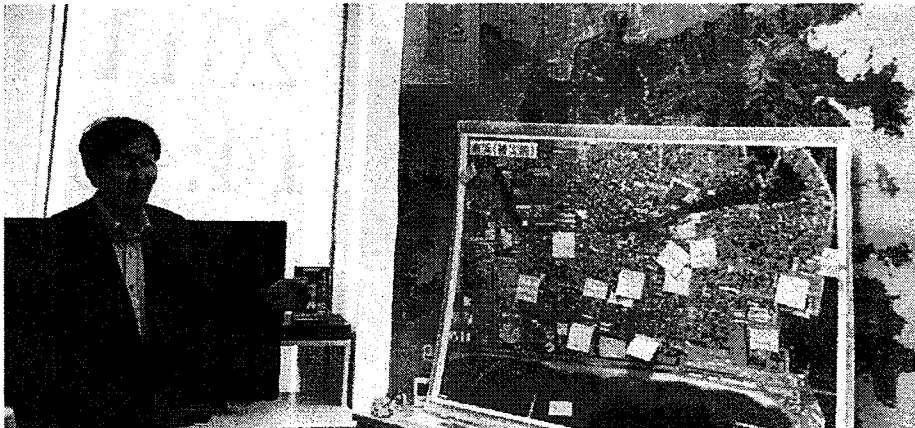
活動事項	地方創生に向けたSDGsの推進について
活動年月日	令和元年5月22日(水) 15:30~17:00
場所	衆議院第2議員会館 地下1階第10会議室
活動の相手方	内閣府地方創生推進事務局 庄子純哉 参事官補佐
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 国連加盟国 193 か国が 2030 年までの 15 年間で達成することを目標とする SDGs は、世界各国で取り組まなくてはならない重要な課題ばかりだと認識している。鳥取県でできることを、全国に先駆けて実施した上で成果を出すことができないか、また、どのような手法を持って取り組むことができれば、国からサポートを得られるかについて、模索することを目的とする。</p> <p>【内容】 2016 年に SDGs 推進本部が設置されて以降、SDGs 実施に関する国内基盤整備が進んできた。そして、SDGs を具体的な行動に移す企業・地方を、政府が各種方法を通じて後押しすることとしている。2018 年には、「SDGs 未来都市」として 30 程度を選定している。また、特に先導的な取り組みを「自治体 SDGs モデル事業」として 10 事業程度選定している。</p> <p>【結果(成果)等】 SDGs の推進は、大きな成長と利益のチャンスをもたらす。国からは、「自治体 SDGs 推進事業費補助金」を用意しており、モデル事業として 10 件程度を選定しており、1 件あたりの補助金は 3,000 万円ということである。2019 年度予算概算では 5.4 億円程度が採択されている。モデル事業に採択され、地方創生に結びつけることができるような良い構想を鳥取県から提案することができないか検討する。</p>
関連領収書番号	5-4



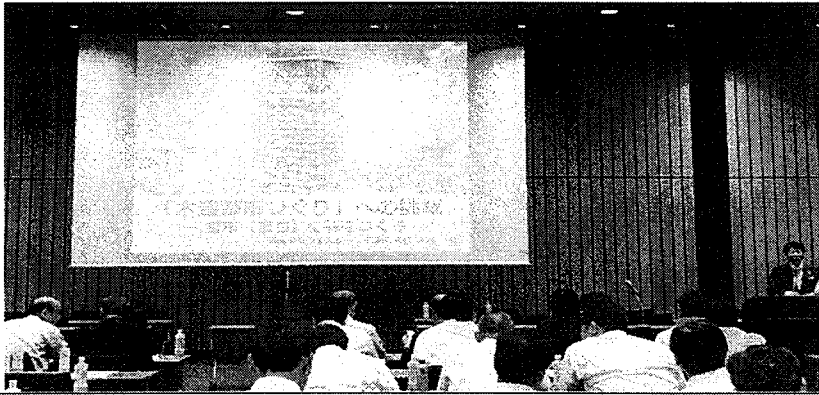
政務活動報告書

活動事項	オガールプロジェクトについて
活動年月日	令和元年5月30日(木) 14:00~16:50
場 所	岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目地内
活動の相手方	オガール紫波株式会社
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 人口減少が、最大の国難であるといえる今日、鳥取県においても例外でない状況である。如何にしてこの困難な時代を克服するかというのは、非常に大きな県政課題である。そんな中、人口約3万人の岩手県紫波町が、民間主導の公民連携プロジェクトを始めたことによって、地域の活性化を推し進めたことから、その取り組みを本県においても参考にすることを目的とする。</p> <p>【内容】 補助金に頼らず、「稼ぐまちづくり」を理念として、2007年から都市再生プロジェクト所謂、オガールプロジェクトは始まった。PPPの手法を活用して、補助金の額から施設を作るのではなく、テナントを軸に、建物の構想を練るという従来と逆のアプローチをした。小さな町にも年間100万人が訪れる魅力化を実現している。</p> <p>【結果(成果)等】 「民間にできることは民間に」という考え方であるPPPが成功した事例ではないだろうか。ただ、プロジェクトを実施するまでに、町長や町職員が、町民と100回以上も意見交換会を行ったそうである。町長のリーダーシップと、それを支える職員と、理解し協力しようという町民の意識が一つとなったことで、これだけ大きなプロジェクトを実現できたのであって、簡単なことではない。ある意味、小さい町だからこと、実現できたとも言えるかもしれない。全国一小さい鳥取県でもできることがあり、非常に勇気を得ることができるとあり、本県での今後の取り組みの参考としていく。</p> 
関連領収書番号	5-13、5-14、5-15、5-16

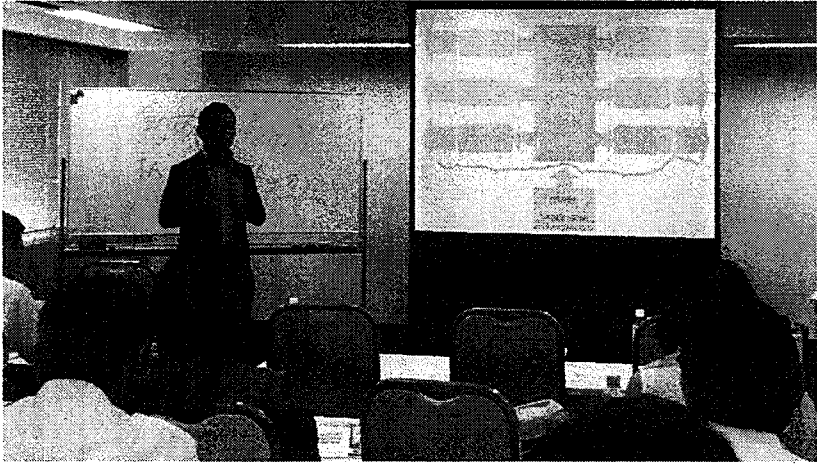
政務活動報告書

活動事項	公益社団法人 3.11 みらいサポートにて聴講
活動年月日	令和元年5月31日(金) 13:00~14:00
場 所	宮城県石巻市中央2丁目8-2 ホシノボックスピア 1F
活動の相手方	震災伝承士 草島真人
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 東日本大震災発災から8年が経過した。津波の脅威に、日本だけでなく、世界が震え上がった8年前に比べて、日に日に忘れられているように思えてならない。当時の様子から、現在までの様子や想いを伺い、東日本に思いをいたし、鳥取県の防災に活かせることを学ぶことを目的とする。</p> <p>【内容】 震災の語り部として活動されている草島さんは、石巻市の堤防沿いにお住まいであった。避難訓練にも熱心に参加されていたが、訓練と大震災当日の様子は全く違っていた。事前に準備されて実施する訓練では、避難所に大勢の人が待機し、物資が集積してあった。しかし、実際の震災では、物資はないし、人はいないどころか鍵も閉まっていた。自宅近辺から津波を目の当たりにして、対向車線を車で走って急いで逃げたことで、難を逃れたとのことであった。</p> <p>【結果(成果)等】 逃げない人がいることで安心してしまう心理と、大勢で逃げたときの心理の違いがある。「まわりと合わせておけば大丈夫」という考え方では、生き残ることができない。避難訓練も、想定を超えた災害には意味を為さない。自ら情報収集をして、自らの頭で考えて、自らの意思で行動することの必要性を痛感した。様々な点で、教育が非常に重要であることは間違いない。被災を最小限にとどめるには、ソフト面での防災対策に力を入れる必要がある。</p> 
関連領収書番号	5-13、5-14、5-15、5-16

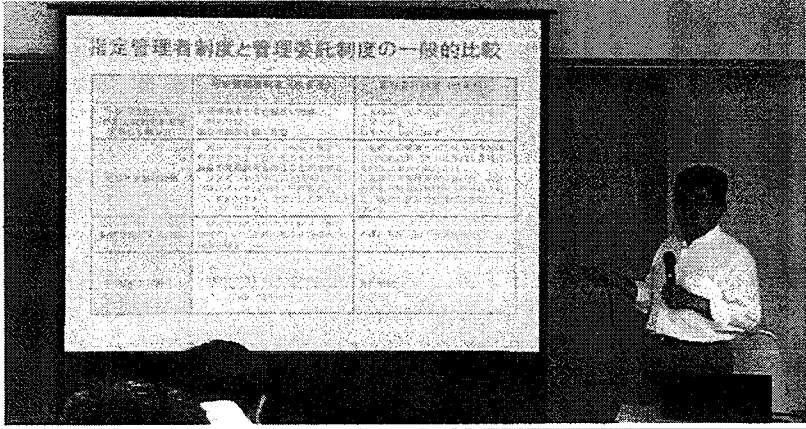
政務活動報告書

活動事項	林活地方議連平成31年度全国連絡会議定時総会
活動年月日	令和元年7月26日（金）
場 所	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR 3・4階
活動の相手方	林活地方議連 全国連絡会議
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 私は、鳥取県造林公社が抱えている非常に大きな課題について問題意識を持っている。過去に議会質問をしたこともある。かつて繁栄し、人工林をどんどん生産してきた林業は、かつてのような反映は、ない。特に地方においては森が多く。再び儲かる産業にする必要がある。そのため林活地方議連で学びを深めることを目的とする。</p> <p>【内容】 総会に引き続き、講演会が行われた。（株）シェルターの木村社長による「都市に森をつくる」という内容であった。日本初である純木造5階建てマンションの建設などを手掛けてこられた会社である。木造建築物を日本に普及させ、木の利活用を進める必要性が語られた。日本においては、欧米に比べてCLTを活用した建築物が少ない。これは、日本の法制度にも課題がある。木材利用促進のため、新たな制度設計をして、都市に木材を取り入れていく取組みが必要。</p> <p>【結果（成果）等】 木村社長が手掛けてこられた仕事の中に、山口県長門市本庁舎がある。これは、市役所の5階建ての庁舎が木造で建築された日本初の例である。県産材の利活用は増加されているとはいえ、戦後造成された人工林は、既に利活用の時期を迎えているにも関わらず、動かない山が多いことも事実。これらを解消していくには、木材を使えるところはどんどん使う必要がある。民間建築への利活用方法を考えると同時に、公共建築物においても鳥取県産材の利活用を進めていくことを提言する。</p> 
関連領収書番号	7-5


政務活動報告書

活動事項	質問本番の取り組み方
活動年月日	令和元年8月1日(木)
場 所	東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング7F
活動の相手方	日本公共経営研究所代表 宮本正一
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 地方議員研究会が主催する講座を受講し、議会質問を向上させ、より活発した議会質問を目標とすることを目的とする。</p> <p>【内容】 質問とは、区市町村の行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、今後の所信の表明を求めるものだという事である。質問の効果は、ただ単に執行機関の所信を質し、事実関係を明らかにするだけにとどまってはならない。その結果として、現行の政策を変更、是正させあるいは新規の政策を採用させるなどの効果をもたらなければならない。そのような内容とするためには、「年間原稿作成シート」や「答弁マトリクスシート」などを活用すると効果的となる。質問しただけで終わることがあってはならない。</p> <p>【結果(成果)等】 議会質問をする際、「検討する」という答弁が多々あるが、それは「やらない」と言っているに等しいのではないだろうかという感覚を持った。その質問だけで終わりにせず、検討した結果どうなったのかを質問後もしっかり追跡して調査する必要がある。また、検討した結果、実施しなかったということがあるが、必要があれば「答弁マトリクスシート」を活用して、必要があれば再質問を実施する必要がある。今後の議会質問において、活用できる内容については、積極的に導入していく。</p> 
関連領収書番号	8-1

政務活動報告書

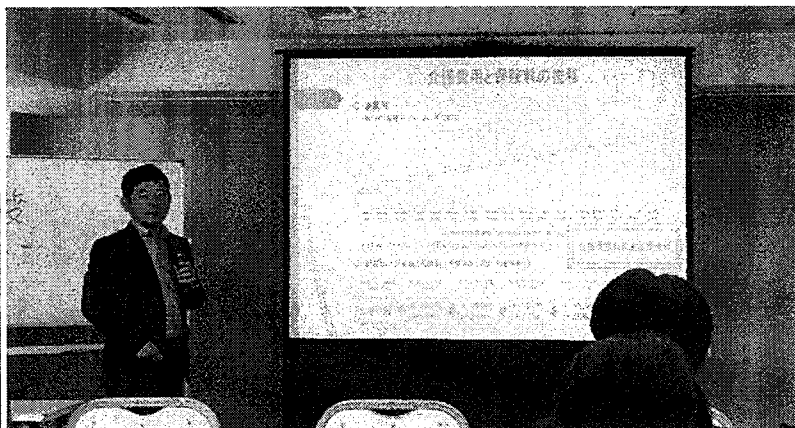
活動事項	指定管理者制度で「稼ぐ施設」の実現
活動年月日	令和元年8月22日（木）10時～12時30分
場 所	東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング7F
活動の相手方	東洋大学経済学研究科公民連携専攻客員教授 南学
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 今年5月に、オガール紫波を訪ね、補助金頼りではなくて「稼ぐ施設」を作ることによって3万人強の小さな町が、年間百万人を超える来訪者を実現したことを目の当たりにした。具体的にどのようなプロセスで「稼ぐ施設」を、本県において実現するかというアイデアの一助となるべく学ぶことを目的とする。</p> <p>【内容】 現代社会は、成長型から成熟型であることを鑑みれば、公民連携（PPP）こそ時代の潮流である。高度成長期に作られた数多くの公共施設が、建て替えなどの問題に直面している。今後、そういった課題に対してどのように向き合っていくべきなのかについては、それぞれの地域にあった方法を検討しなければならない。</p> <p>【結果（成果）等】 成功する公共施設マネジメントを考えていく必要がある。従来方式とリースの組合せ（日本型実質BOT方式）に、より力を入れて取り組む必要があるのではないだろうか。学校を例に出せば、職員室や教室はコア施設として、体育館・プール・音楽室などは、転用可能施設と考える。そして、後者は施設貸付などに活用してはどうだろうか。鳥取県内の公共施設を見直し、維持管理コストを削減すると同時に、休眠しているような施設があれば、固定観念に固執することなく、柔軟に「稼ぐ施設」となるような手法を見出していくことが必要なのではないだろうか。</p> 
関連領収書番号	8-4

政務活動報告書

活動事項	全拉致被害者の即時一括帰国を実現せよ！国民大集会
活動年月日	令和元年9月16日（月）14：00～16：30
場 所	東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館1階
活動の相手方	家族会・救う会・拉致議連・知事の会・地方議員全国協議会
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 北朝鮮による拉致は、最大の人権侵害といえる。これを放置してはならない。全拉致被害者の即時一括帰国を実現するべく、地方議員全国協議会の一員として、また、鳥取県議会拉致議連の副会長として、引き続き取り組んでいく決意と、全国の仲間と共に取り組んでいくことを確認することを目的とする。</p> <p>【内容】 内閣総理大臣より、政府としても全力で拉致問題を解決する決意が述べられた。また、各党代表者による挨拶もあり、国民が一致団結して課題解決に取り組むという大会になると確信した。しかし、立憲民主党代表者の挨拶の後、司会の櫻井よしこ氏が立憲民主党の姿勢に対して厳しい批判をする場面があった。政党や考え方の違いを乗り越えて、「国民全員で取り組もう」とする本来の趣旨を逸脱していると言わざるを得ないことであり、極めて残念であった。猛省を促したい。</p> <p>【結果（成果）等】 鳥取県議会議員に当選して以来、毎年欠かさず参加してきた。これで9年連続の参加となる。しかし、今回の大会は極めて残念であった。主催者自ら、一部の国民が「参加したくない」と思うような運営は現に慎むべきである。全国民が一致団結して拉致問題を解決するべく、私も微力ながら今後ともしっかりと役割を果たしていく。</p> <p>全拉致被害者の即時一括帰国を実現せよ！国民大集会</p> 
関連領収書番号	9-3

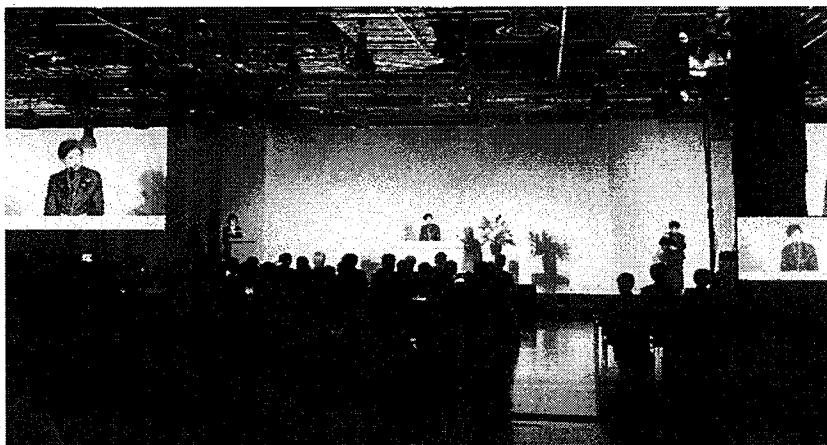
政務活動報告書

活動事項	医学博士が教える認知症対策特別講座
活動年月日	令和元年10月31日(木)
場所	東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング7F
活動の相手方	日本公共経営研究所代表 宮本正一
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 高齡化社会の到来により、本県においても様々な課題が起きている。地方議員研究会が主催する講座を受講し、それらの課題を解決するためのヒントを掴むことを目的とする。</p> <p>【内容】 65歳以上高齡者のうち、認知症高齡者の数は今後ますます増加していく。65歳以上のうち、認知症高齡者の割合は2012年では、15%の462万人であった。しかし、2025年には約20%である約700万人となる。また、世帯主が65歳以上の単身世帯及び夫婦のみ世帯数の推計として、2010年には20%であったものが、2035年には、28%となる。また、介護保険の総費用は年々増加している。介護保険の財源構成については、保険料が50%で、残り50%が公費となっており、都道府県負担は、12.5%となっており、介護における総費用が増大することは鳥取県にとっても大きな課題であるといえる。</p> <p>【結果(成果)等】 介護保険の現状や課題はわかったが、それについてどのように解決していくべきなのかということにまで踏み込んだ講義ではなく、少し物足りない、というのが率直な感想である。ただ、そんな簡単に解決策を見出すことが出来ないというのが、高齡化社会の根本にある課題であるのだろうと感じる。長寿社会はおめでたいことであるが、健康寿命も延ばしていくことが必要であり、そのためにできることを鳥取県としてしっかりと進めるべく様々な提言をする。</p>
関連領収書番号	10-9




政務活動報告書

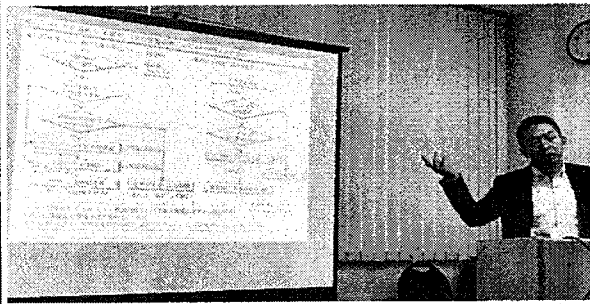
活動事項	東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けたシンポジウム
活動年月日	令和元年 11 月 14 日 (木) 14:00~16:15
場 所	東京都千代田区丸の内 3-8-3 東京スポーツスクエア
活動の相手方	東京都
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 いよいよ、東京 2020 オリンピック・パラリンピックが目前となった。東京都からご案内を頂いた全国の地方議員及び地方自治体職員等を対象としたシンポジウムに参加することで、鳥取県としてどのような立場で臨むことができるのかを考えることを目的とする。</p> <p>【内容】 小池都知事から主催者を代表して御挨拶があった。オリエンタリズムのよる文化芸術パフォーマンスも披露された。そして、「東京 2020 聖火リレーについて」「コカ・コーラ社と聖火リレー」「東京 2020 参画プログラムについて」それぞれ説明があった。その後、「2020 年とその先へ向けた取組のアイデア」について、4 名のパネリストによりパネルディスカッションが行われた。一過性の大会とせず、どのようなレガシーを残すのか、ということがこの大会の大きなテーマになる。</p> <p>【結果（成果）等】 鳥取県の小西スポーツ振興監も一緒に参加されていたわけであるが、全国の地方議員や自治体職員が出席し、大会の方向性を確認しあうことは、意義のあることであると考えている。ただ、東京都の意向を全国に発信するばかりでなく、地方の声も東京都に届けることも必要だと感じた。この大会についての鳥取県内の声を聞き、それを東京都に届ける役割も、今後果たしていきたいと考えている。</p>
関連領収書番号	11-1、11-6




政務活動報告書

活動事項	内外情勢調査会 11月全国懇談会
活動年月日	令和元年11月27日(水)
場 所	東京都港区高輪3-13-1 グランドプリンスホテル新高輪「飛天」
活動の相手方	駐日韓国大使 南官杓 氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 現在、元徴用工問題などにより、日韓関係は極めて緊迫した状況となっている。そんな中、駐日韓国大使である南官杓氏の講演、また、慶應義塾大学の小此木政夫氏による対談が行われるということで、直接お話を伺うことが出来る機会があった。鳥取県においても、韓国との関係悪化によって、悪い影響が出ている。鳥取県がどう進むべきかを考え、本県に活かすことを目的とする。</p> <p>【内容】 徴用工問題が非常に大きな課題となっているが、この問題については、両国の対話によって解決をしていかないとならないとの言葉があった。両国の基本的な考え方をお互いが尊重し、異なる意見に対しても、しっかりと耳を傾けながら、対話を通じて解決していく必要性を主張された。また、日韓軍事情報包括保護協定が失効回避となったことにも触れられた上で、12月下旬に予定されている日韓首脳会談へ「これからより良い未来のために、両国の関係を改善するためのきっかけにしたい」との期待と意気込みを示された。講演の後、小此木教授との対談が行われたわけであるが、講演以上に踏み込んだお話を承ることはできなかった。</p> <p>【結果(成果)等】 鳥取県にとっても、国同士の関係改善は必要なことだと考えている。しかし、話し合いで解決するといっても、両国間の根本的な考え方の違いを解決しないことには、解決はないだろう。抜本的な考え方の違いを如何に解決するかという道筋は見えなかった。</p> 
関連領収書番号	11-11、11-12

政務活動報告書

活動事項	公共施設マネジメントマスター講座
活動年月日	令和元年1月31日(金) 10時～17時
場 所	東京都豊島区東池袋1-6-4 伊藤ビル アットビジネスセンター池袋駅前別館 802号室
活動の相手方	特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会 寺澤弘樹
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 高度経済成長期にあつては、人口増加により、公共施設が数多く建設された。それらの施設は、老朽化が進んでおり、更新時期がきているにも関わらず、手つかずの状況になっている施設が少なくない。人口減少に伴って、税収が減ってきている一方で、施設の維持費用について捻出する必要がある。これらの施設についてどのように向き合っていくかについて研究することを目的とする。</p> <p>【内容】 全国津々浦々、良い事例や悪い事例など、ありとあらゆる事例を紹介されながら、公が如何にお金を生み出していくのかについて説明があり、極めて説得力があつた。指定管理は、①代理執行②コスト削減、という考え方で語られることがあるが、それは誤りであると説明があつた。①民間と連携②質の向上や効率化、これが正解だという解説であつた。民間を最初から除外して考えていくのではなく、必要な部分に関してはしっかりと民間の活力を活かしていくべきである。</p> <p>【結果(成果)等】 公共施設マネジメントについては、鳥取市においてかなり進んでいると紹介があつた。市町村の話が多かつたが、公共施設マネジメントは、県にとつても非常に重要である。市町村と連携して、整理統合に向けて取り組む必要があると考える。また、PPP・PFIについて研究を深めていく必要がある。財政状況が厳しい中にあつては、現在のサービスや質を落とすことなく、高いバリュー・フォー・マネーを実現するために、今回のセミナーをいかに活用していきたいと考える。</p> 
関連領収書番号	1-7, 1-8

政務活動報告書

活動事項	台風15・19号災害等の被災現場より報告と課題検証
活動年月日	令和元年2月12日(水) 10:00~17:00
場 所	衆議院議員会館第2会館 第1会議室
活動の相手方	全国災害ボランティア議員連盟
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 私は防衛大学出身で、現在即応予備自衛官である。初当選した時、選挙の一か月前に発災したのが東日本大震災であった。また、全国で発生する災害のボランティアに出かけて支援活動も行っている。県民の生命と財産を守ることは、政治家として最大の目的と云っていいかもしれない。その目的を達成するための一助とすることを目的とする。</p> <p>【内容】 様々な方が、それぞれ抱く問題意識と解決策について発表があった。私が特に注目したのは、村井宗明氏の発表内容であった。AI時代に相応しい災害時の自治体の在り方についての発表であった。とりわけ、LINEを活用した災害ボランティア登録システムは秀逸であった。私も、現地でボランティア登録に物凄い時間を必要とした経験があり、LINEで瞬時に登録できるシステムがあれば、受付側も登録側も非常に効率的になると感じた。</p> <p>【結果(成果)等】 災害現場においても、AIなどICTの活用は必須の時代となっている。災害時の電話対応なども、AIロボットで可能な限り対応し、必要な場合にオペレーター通話で良い。日頃からICTを活用することで災害時にもスムーズに移行できる。「備えよ常に」の視点から、鳥取県でも日常的に取り組む必要があると考える。</p> 
関連領収書番号	2-2、2-6

